

◎ 日本土地家屋調査士会連合会 研究所におけるこれまでの研究テーマ

〈平成 4 年度〉

- 1 関係法令の研究
 - (1) 土地家屋調査士法並びに会則関係
 - (2) 不動産登記法準則関係
 - (3) 土地家屋調査士業務関連法令関係
- 2 研修制度の研究
中央総合研究所基本構想
- 3 事務所形態の研究
 - (1) 業務処理態勢の研究
 - (2) 設備の共用化、合同事務所に関する研究
- 4 地図及び地積測量図の研究
 - (1) 地積測量図の高度化の研究
 - (2) 地図に関する研究
 - (3) 地図作製の具体的作業 — 国土調査法第 19 条第 5 項の指定について—

〈平成 5～6 年度〉

- 1 表示に関する登記に関連する法令の研究
- 2 法第 17 条地図の合理的作製方法の研究
- 3 中央総合研究所の設置についての研究
- 4 研修部門の設置

〈平成 7～8 年度〉

判例・通説からみた業務改善の研究
研修体系の策定
研修事業の企画運営

〈平成 9～10 年度〉

21 世紀における調査士業務のあり方
研修体系の策定
研修事業の企画実施

〈平成 11～12 年度〉

- 1 土地家屋調査士試験制度の改善
- 2 土地家屋調査士の独自性と地籍
- 3 「境界整理」と土地家屋調査士
- 4 表示登記における実地調査の民間委託について
- 5 表示登記と一部権利登記の一括申請
- 6 境界紛争事件関与への道
- 7 地籍制度
- 8 電子申請と調査士実務構想
- 9 地図行政の見直しと電子化に関する諸問題
- 10 測量法の改定に伴う調査士業務の検討
- 11 空間データ基盤整備計画の作成
- 12 不動産登記法施行細則第 42 条ノ 4 第 2 項及び不動産登記法準則第 98 条による地積測量図への筆界に境界標又は近傍の恒久的地物との位置関係の記載と境界標の設置につき、その統一化と地積測量図の公信力確保のための方策の研究
- 13 境界標識の戸籍化に関する研究
- 14 研修体系の策定
- 15 研修事業の運営企画及び充実策の検討
- 16 特別会計制度創設の検討

〈平成 13～14 年度〉

- 1 不動産の権利の保護と明確化のための一考察
- 2 地積測量図の標準化覚え書き
- 3 地積測量図の法的位置づけ並びに技術基準の制定
- 4 裁判外境界紛争解決制度 — ADR 基本法成立前の試行会として—
- 5 地籍学における境界法概論
- 6 公嘱協会と境界資料センター
- 7 境界の原理的考察
- 8 実務境界確認論

〈平成 15～16 年度〉

- 1 地域社会における不適合地図の現状と解消方案に関する考察
- 2 経済的インセンティブの導入による地籍整備促進
- 3 日本の地籍制度と諸外国の地籍制度
- 4 自然災害（地震・火山噴火）と地図混乱
- 5 都市再生を地図・地籍の視点から（六本木六丁目地区における再開発を事例として）
- 6 地籍に関する情報の適正化について（目黒区大橋一丁目を事例として）
- 7 土地家屋調査士の現状と今後の課題

〈平成 17～18 年度〉

- 1 公益法人制度改革と公共嘱託登記土地家屋調査士協会の今後のありように関する一考察
- 2 境界点あるいは位置参照点の管理とデータベース化を切り口として、それに対する GPS の利用及び GIS を利用した情報発信の方法、それに伴う個人情報保護の視点からの問題点の考察、その応用など
- 3 余剰容積の移動に関する権利保全の研究
- 4 境界問題相談センターの利用促進のためのアンケート
- 5 研修の効果を上げるための提案～新人研修受講者の分析から～
- 6 自作農創設特別措置法と登記手続
- 7 街区基準点の利用による登記測量

〈平成 19～20 年度〉

- 1 韓国の地籍分野の組織に関する研究
- 2 ICT 時代における地籍情報及び関連組織の再構築
- 3 土地家屋調査士の取扱う個人情報の保護について
- 4 土地家屋調査士の新たな市場

〈平成 21～22 年度〉

- 1 LADM から地籍を考える～地籍に関する世界的動向と議論
- 2 ADR 認定土地家屋調査士の代理業務についての一考察
- 3 韓国の地籍の現況に関する研究
- 4 「筆界」論の深化・確立へ向けて～境界問題における「筆界」の意義と役割～
- 5 仮想基準点スタティック測量を用いた位置参照点実証実験

〈平成 23～24 年度〉

- 1 19 条 5 項指定申請 —指定申請における作業マニュアルと今後の課題—
- 2 「情報公開システムの研究の第一段階としての基盤情報の整理」
土地家屋調査士が保有する業務情報の公開について
情報公開システムにおける 3D 画像地図アーカイブ
土地家屋調査士が保管する収集資料、成果品等を共同利用・情報公開する上での個人情報保護法等の対応について

- 3 道路内民有地の取り扱いに関する諸問題
- 4 土地家屋調査士の専門性を生かした代理業務の制度化の研究
～土地家屋調査士制度改革（業務拡大）の作成に係る研究～
- 5 研修体系から考察する土地家屋調査士試験のあり方と資格制度の研究について
- 6 地籍管理に関する国際標準化（Standardization of Land Administration System）
- 7 土地家屋調査士調査・測量実施要領に関する研究（会長付託事項の研究）

〈平成 25～26 年度〉

- 1 土地の筆界に関する鑑定理論・土地境界管理に関する研究
千葉県・福井県・滋賀県の明治の地籍図
今後の研究活動と展望
- 2 UAV 用画像処理ソフトを用いた三次元モデルの作成と業務への活用
- 3 3D 地形データを利用した山林の原始筆界復元手法のとりくみ
- 4 Cadastre2014 から 4D-IMADAS（画像地図アーカイブ航測法）
「高精度航海法」精度検証報告書 2015
- 5 今日的筆界の整理 ～土地家屋調査士が見る筆界～
- 6 筆界判断の整合性—境界の新たな分類と提言—
- 7 筆界の判断の整合性についての研究
- 8 東日本大震災の次世代への承継に関する研究—これからの登記行政を考える—
- 9 東日本大震災の次世代への継承に関する研究 ～震災から見る登記行政の抱える問題点～
- 10 LADM/STDM と日本の土地保有と混乱
- 11 韓国と日本の地籍制度に関する比較研究
- 12 ブータンにおける近年の土地問題と土地行政
- 13 「課税台帳と登記簿の二元化解消の研究」（会長付託テーマ）
（提案）登記簿と課税台帳の二段表示を改善する現状報告の義務化
固定資産課税台帳における二段表示と不動産の表示に関する登記について

〈平成 27～28 年度〉

- 1 「全国の土地法制に関する研究」（共同研究）
- 2 オープンな基準点維持管理
- 3 QZSS を利用した衛星測位について～土地家屋調査士における測位制度のあり方～
- 4 SfM・MVS の利用及び派生効果の活用について
- 5 「筆界立会いの代理権・立会い要請権・筆界調査権・筆界認証権に関する研究」
社会的事情からの考察
- 6 「筆界立会いの代理権・立会い要請権・筆界調査権・筆界認証権に関する研究」
実務的事情からの考察
- 7 「筆界立会いの代理権・立会い要請権・筆界調査権・筆界認証権に関する研究」
法律的な見地からの考察
- 8 空家対策法に対する問題点に関する研究
- 9 カンボジア土地制度の研究
- 10 Taiwan Land Administration Report（台湾の地籍制度に関する研究）
- 11 ブータン『1979 年土地法』の翻訳
ブータン『2007 土地法』とそれに至る土地法制の変遷
- 12 LADM 準拠土地管理システムの必要性とニュージーランドの事例
- 13 日本における地籍制度の明確化への取り組み準備

〈平成 29～30 年度〉

- 1 「近畿地方の旧公図の成り立ちに関する調査研究」（共同研究）
- 2 「土地家屋調査士によるクラウドマップに関する研究」
- 3 「土地家屋調査士に有効な地形解析について—筆界の参考となる微地形の可視化—」

- 4 「土地家屋調査士業務に関する研究―特に「立会」業務の必要性とその意義について―」（共同研究）
- 5 「所有者不明化土地に対応するために」
- 6 「不動産登記表題部情報の高度化」
- 7 「土砂災害発生源と所有者等不明土地との関係
～広島市現地調査と全国 47 都道府県アンケート調査から～ 最終報告」
- 8 「諸外国の土地制度」
- 9 「ドイツ、フランスの「地籍」制度の状況と、「地籍」制度と「不動産登記」制度の関係について」
- 10 「LADM の国内標準化の意義と道筋について」

〈令和元～2 年度〉

- 1 土地家屋調査士法第 25 条第 2 項と通常業務の連携に関する研究
- 2 フィックス MAP 〈新たな土地境界図面の提案〉
- 3 法務省地図管理システムの改善とその運用方法について
- 4 携帯電話カメラを含む一般カメラによる土地・道路境界の閉合近接 SfM 写真測量と自動化の検討及びリモート立会活用への提案
- 5 土地家屋調査士業務に於けるドローン利用
- 6 調査士版シェアリングエコノミーの可能性
- 7 不動産取引の要諦（共同研究）
- 8 国土が抱える問題に関する研究
 - ・民法 239 条とドイツ民法 928 条について
 - ・リノベーションされた中古建物の公示化について
- 9 土地家屋調査士の使命としての問題解決手法について
～筆界を明らかにする業務の専門家として～

〈令和 3～4 年度〉

- 1 「京都地域における歴史的地図・資料等について、土地家屋調査士業務に関連した考察、調査研究」
- 2 「『府県地租改正紀要』を読み直す」
- 3 「登記所備付地図作成地域におけるバックパック型 MMS 精度検証及び高精度化手法の検討」
- 4 「最新技術で TS による測量をどこまで補完できるかの検証」
(フォトグラメトリ、3D レーザースキャン、GNSS を用いた現場作業効率化を図る)
- 5 「土地の整備と登記制度を活用したデジタル化に関する研究」
- 6 「みちびき高精度測位と新たなビジネスモデルに関する研究」
- 7 「相続税申告手続に関わる土地家屋調査士業務の研究」
- 8 「不動産取引と土地家屋調査士」
- 9 「地籍調査に関する研究」
- 10 「リモートセンシングによる地籍調査の効率化に係る研究」